

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 東鉄工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1835 URL <https://www.totetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 忠生

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 塩田 将行

TEL 03-5369-7687

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	124,661	8.7	9,070	24.9	9,487	25.2	7,905	48.4
2022年3月期	114,718	△13.7	7,261	△47.8	7,576	△47.0	5,326	△45.0

(注) 包括利益 2023年3月期 7,802百万円 (61.3%) 2022年3月期 4,836百万円 (△53.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	229.65	—	7.9	6.6	7.3
2022年3月期	154.72	—	5.5	5.4	6.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 95百万円 2022年3月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	149,700	103,490	68.4	2,974.11
2022年3月期	136,669	98,525	71.1	2,821.32

(参考) 自己資本 2023年3月期 102,384百万円 2022年3月期 97,125百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△8,956	△4,964	1,749	13,613
2022年3月期	3,094	△5,831	△3,171	25,785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	42.00	—	43.00	85.00	2,926	54.9	3.0
2023年3月期	—	45.00	—	47.00	92.00	3,176	40.1	3.2
2024年3月期(予想)	—	47.00	—	47.00	94.00		46.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	4.2	2,600	7.4	2,800	6.7	2,000	△3.2	58.10
通期	132,000	5.9	9,500	4.7	9,950	4.9	7,000	△11.5	203.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2023年3月期	36,100,000 株	2022年3月期	36,100,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	1,674,722 株	2022年3月期	1,674,586 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	34,425,388 株	2022年3月期	34,425,414 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期		2022年3月期	

(注)当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託E口が保有する当社株式(2023年3月期 101,800株)が含まれております。また、当該信託E口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年3月期 60,801株)

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	115,932	8.5	7,930	22.5	8,239	22.8	6,782	41.3
2022年3月期	106,845	△13.8	6,471	△49.5	6,711	△48.7	4,798	△46.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	197.02	—
2022年3月期	139.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	138,858	91,587	66.0	2,660.48
2022年3月期	126,148	88,009	69.8	2,556.54

(参考) 自己資本 2023年3月期 91,587百万円 2022年3月期 88,009百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	4.1	2,350	14.6	2,500	13.8	1,800	23.6	52.29
通期	121,700	5.0	8,500	7.2	8,800	6.8	6,300	△7.1	183.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(株主資本に著しい変動があった場合の注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	21
(追加情報)	22
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	37
(追加情報)	37
(企業結合等関係)	37
7. 補足情報	38

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進む中で、昨今の物価上昇の影響により、一部に弱さがみられるものの、個人消費や設備投資等、緩やかに持ち直しの動きが見られました。

建設業界においては、社会経済活動の正常化が進んだことにより国内景気が持ち直しており、民間住宅建設投資、非住宅建設投資ともに、前年度を上回る水準で推移しました。しかし、昨今の物価上昇の影響を受け、建設投資全体としては前年度比同水準の見通しとなりました。

このような状況のなかで、当社グループの得意とする鉄道分野につきましては、輸送量は緩やかに持ち直しており、設備投資の抑制や先送りなども緩和されつつあります。当社グループの社会的使命である「鉄道の安全・安定輸送の確保」のため、感染防止対策を徹底し、お客様はもとより、社員やその家族、協力会社の安全を確保しつつ、社会インフラの維持に必要な工事を継続してまいりました。

また、当社グループ中期経営計画(2021~2024)『東鉄 3D Power Up Advance 2024』は2年目を迎え、「3D戦略」のさらなる強化により、『当社特性のPower Upと成長戦略のスパイラルを回す』という基本戦略のもと、X・Y軸を伸ばす「成長戦略」(顧客と業域の拡大)における諸施策の推進、Z軸を伸ばす「Power Up Project II」(企業体力の強化)の施策である「安全・品質第一の徹底」、「働きがいのある職場づくり」、「生産性の向上、コスト削減」、「ESG経営の実践」、「組織力・グループ力の強化」の推進に積極的に取り組んでまいりました。

「成長戦略」の顧客拡大につきましては、最大最重要顧客である東日本旅客鉄道(株)からの受注工事の安全遂行に経営資源を継続的に重点投下してまいりました。なかでも安全対策としての重要施策である大規模地震対策工事、ホームドア整備に伴うホーム改良工事、駅設備の改良工事などの安全施工に取り組むほか、利便性を高める駅の橋上化工事や駅に隣接するホテル建設などの大型工事にも取り組んでまいりました。

多方面にわたる民間一般部門のお客様におきましては、軌道工事は東急電鉄(株)、上信電鉄(株)、ひたちなか海浜鉄道(株)、小湊鐵道(株)等、高架橋、橋梁、駅改良等の土木工事は、しなの鉄道(株)、相模鉄道(株)等、建築工事は、工場、倉庫や事務所関係では(株)ヤマデン、(株)丸山製作所、(株)OKIプロサーブ等、マンションでは日本電設工業(株)、ナイス(株)、相鉄不動産(株)等の幅広いお客様からの受注・施工を進めてまいりました。また、官公庁部門におきましても、軌道工事は東京都交通局、鉄道・運輸機構、栃木県芳賀町(芳賀・宇都宮LR T)等、橋梁、河川改修、道路、水道等の公共土木工事は東日本高速道路(株)、岩手県、新潟県、青森県、福島県等、様々な受注・施工実績をあげることができました。

「成長戦略」の業域拡大につきましては、当社グループの強みである鉄道関連工事、防災・耐震・メンテナンス関連工事などの業務分野を徹底的に継続強化したうえで、お客様や社会環境の変化、時代の要請に応じた業域の深掘りによる拡大強化を図り、新しい成長機会に挑戦してまいりました。

当社グループが得意とする鉄道関連工事においては、羽田アクセス線新設に伴う軌道工事、北陸新幹線や相鉄・東急直通線の軌道敷設工事、中央快速線グリーン車サービス導入に伴う駅・ホーム・車両基地の改良工事、新幹線騒音対策工事、こ線道路橋架設工事、新幹線旅客上家改修工事、橋上駅舎新築工事、ホテル新築工事など幅広い工事の受注・施工に取り組んでまいりました。

当社グループが強みとする耐震やメンテナンス、リニューアルの技術を活かした施工においては、東京都陸橋長寿命化工事、国土交通省道路橋梁補修工事、東日本高速道路(株)道路橋梁床版取替工事、ホテル改装工事などを受注し、鉄道関連の災害復旧では、福島県沖地震による東北新幹線不通区間の高架橋の早期復旧などにも取り組み、様々な業域での受注・施工実績をあげることができました。

環境事業につきましては、緑化事業ではIHI瑞穂工場、グランデュオ立川、豊海振興ビルで屋上緑化及び壁面緑化の受注・施工に取り組み、当社水戸支店外壁改修に合せて壁面緑化を導入したほか、千葉大学とオフィス緑化の効果について共同研究を行い、社員のストレス軽減・癒し効果と生産性向上を図ってまいりました。また、廃棄される胡蝶蘭を販売するフラワーロス削減にも取り組みました。暑熱対策では、当社の暑熱緩和対策施設である「木陰のトンネル」がウッドデザイン賞を受賞するなど、当社の環境技術が様々な広がりを見せております。

「成長戦略」を支える企業力を強化し、Z軸を伸ばす「Power Up Project II」につきましては、成長を可能とする企業体力の源泉である「人材力」と「技術力」をさらに高めるとともに、5つの重点実施事項に取り組んでまいりました。

「人材力」と「技術力」においては、実効性のある具体的な教育・訓練の強化による技術力向上、人材育成の取り組みを進めてまいりました。2022年4月より本格稼働した東鉄総合研修センター（茨城県つくばみらい市）は、約4万㎡の敷地に研修棟、実習棟、実習線、大型保線機械等の各実習設備を兼ね備えており、より実践に近い形で研修や訓練が可能となるなど、協力会社を含めた当社グループの人的資本のさらなる拡充を進めてまいります。

「安全・品質第一の徹底」においては、「安全はすべてに優先する」という経営理念のもと、お客様・地域社会・協力会社・従業員の「究極の安全と安心」を追求し、安全・安心で、高品質・高効率・低コストの技術・サービス・商品の提供によりお客様の満足と信頼を確保することを目指し、様々な施策を実施してまいりました。

「働きがいのある職場づくり」においては、当社グループがこれまで取り組んできた「人を大切にする風土づくり」をさらに推進し、4週8休の実現に向けた「働き方改革」による働きやすい快適な職場づくりや業務の改善をはじめ、多様な働き方を支援するための制度や子育て世代を支援するための制度を拡充してまいりました。また、人材確保と従業員満足度向上のためのベースアップを含む賃上げや、健康経営の取り組みの一環として、食生活改善アプリの導入、ウォーキングイベントなどを実施いたしました。今後も人的資本への投資を積極的に推進してまいります。

「生産性の向上、コスト削減」においては、ホームドア工事に使用される覆工板の改良(特許出願中)、新幹線をはじめとする耐震補強対策では電化柱耐震補強工法の開発(特許権利化)、駅舎の改修工事では柱杭スポット工法(特許出願中)やスマートウィクシス工法(特許出願中)等の更なる進化に取り組み、安全性、生産性の向上を図り、工事の技術力を強化してまいりました。

「ESG経営の実践」においては、ステークホルダーから信頼される「誠実な経営」を推進し、「SDGs(持続可能な開発目標)」と「ESG」を事業活動に関連付け、事業活動を通じて当社グループの「社会的使命」を果たすことを方針としております。このプロセスを通じ、TCFD提言に沿ったCO₂削減への取り組みについて、2050年度に実質ネットゼロとする目標を設定いたしました。また、東日本旅客鉄道(株)の持分法適用関連会社となり、より一層関係が強化されました。今後、鉄道の安全・安定輸送を維持・向上させるための人的・技術的交流が活発になり、技術力の向上と継承をより確かなものとし、自主自立の精神で業容拡大を図りつつ、相互に中長期的な企業価値向上につなげてまいります。さらに、環境を含めた技術開発を推進するべく「人材・技術開発本部」と「環境本部」を「環境・技術開発本部」に再編、IT活用、DX等による業務改善の一層の深度化を図るため、「業務サポート本部」を「業務改善推進本部」に改称し、当社グループの「持続的な成長」と「企業価値の向上」、そしてステークホルダーとの「共通価値の創造」に取り組んでまいりました。

「組織力・グループ力の強化」においては、協力会社とのパートナーシップ強化により強固な施工体制の維持向上を図ることを目指し、人権デューデリジェンスを実施し、サプライチェーンの管理・モニタリングを実施いたしました。また、今後の施工力を安定的に確保するべく、レール溶接の専門工事会社である(株)全溶を連結子会社化するなど、様々な施策を実施してまいりました。

以上の結果、当期の業績につきましては、受注高は124,155百万円(前期比5,869百万円増加)、売上高は124,661百万円(前期比9,943百万円増加)となりました。

利益につきましては、売上総利益は17,393百万円(前期比2,608百万円増加)、営業利益は9,070百万円(前期比1,809百万円増加)、経常利益は9,487百万円(前期比1,911百万円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,905百万円(前期比2,579百万円増加)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(土木事業)

受注高は87,638百万円（前期比10.1%増）、売上高は82,130百万円（前期比4.5%増）となり、次期繰越高は60,040百万円となりました。

セグメント利益は5,603百万円（前期比24.3%増）となりました。

(建築事業)

受注高は36,517百万円（前期比5.6%減）、売上高は35,786百万円（前期比28.5%増）となり、次期繰越高は36,848百万円となりました。

セグメント利益は2,780百万円（前期比38.1%増）となりました。

(その他)

売上高は6,744百万円（前期比18.6%減）で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は665百万円（前期比7.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は前期比13,031百万円増加し149,700百万円となりました。これは、売上高増加に伴う受取手形・完成工事未収入金等の増加等によるものであります。

負債合計は、前期比8,066百万円増加し46,210百万円となりました。これは、短期借入金の増加等によるものであります。

その結果、純資産合計は前期比4,964百万円増加し103,490百万円となりました。また、自己資本比率は、前期末の71.1%から68.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期比12,172百万円減少し13,613百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収額の減少等により、営業活動におけるキャッシュ・フローは前期比12,050百万円収入減少の8,956百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入の増加等により、投資活動におけるキャッシュ・フローは前期比866百万円支出減少の4,964百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入の増加等により、財務活動におけるキャッシュ・フローは前期比4,921百万円支出減少の1,749百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

わが国の経済の先行きについては、ウィズコロナの下、経済社会活動が正常に向かう中で、景気が持ち直していくことが期待されております。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界を取り巻く環境は、政府建設投資は前年並みと予想されるものの、民間住宅建設投資、非住宅建設投資ともに、引き続き前年度を上回るものと予測され、建設投資全体としては微増となることが予想されております。

また、中長期的には安全・安心、利便性を求める社会的ニーズの高まりによって、安全対策、防災・減災、交通インフラの長寿命化などの当社グループの特徴を活かせる経営環境が続くものと思われまます。さらに、鉄道関連においても、大規模地震に備えた耐震補強対策、激甚化する自然災害への対応として降雨防災対策、ホームドア等のバリアフリー設備の整備促進等、安全・安定輸送確保のニーズの拡大が見込まれております。

一方、技能労働者不足や働き方改革への対応が喫緊の課題となるなかで、人材確保のための賃上げや従業員のスキルアップに繋げる研修等、人的資本への積極的な投資を推進しつつ、当社グループの施工体制を維持・強化していくべく、サプライチェーンからの価格転嫁要請にも誠実に対応してまいります。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、中期経営計画『東鉄 3D Power Up Advance 2024』の最終年度を迎えますが、基本戦略である「3D戦略」の「成長戦略」についての諸施策の推進を図るとともに、Z軸を伸ばす「Power Up Project II」を着実に推進し、健全な社会インフラの構築・維持及び良好な環境の創造と保全を通じて、安全・安心で地球環境に配慮した持続可能な社会の実現に貢献するとともに、ステークホルダーとの「共通価値の創造」を図ってまいります。

現時点における2024年3月期連結通期業績予想は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2023年3月期実績	124,155	124,661	9,070	9,487	7,905
2024年3月期予想	126,000	132,000	9,500	9,950	7,000
増減 (%)	1,844 (+1.5)	7,338 (+5.9)	429 (+4.7)	462 (+4.9)	△905 (△11.5)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を継続するとともに、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いつつ、収益に対応した配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、期末配当金につきましては、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、2022年5月13日に公表しました1株当たり45円から2円増配し、47円とさせていただきますこととしました。これにより、中間配当金45円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり92円となります。

なお、本件につきましては、2023年6月28日開催予定の第80回定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり94円（うち中間配当金47円）の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、その他関連会社2社とともに、主として建設業に関連した事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(土木事業)

当社は総合建設業を営んでおり、土木事業は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄メンテナンス工事株式会社、株式会社全溶及び関連会社である株式会社ジェイテックに発注しております。なお、その他の関係会社である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

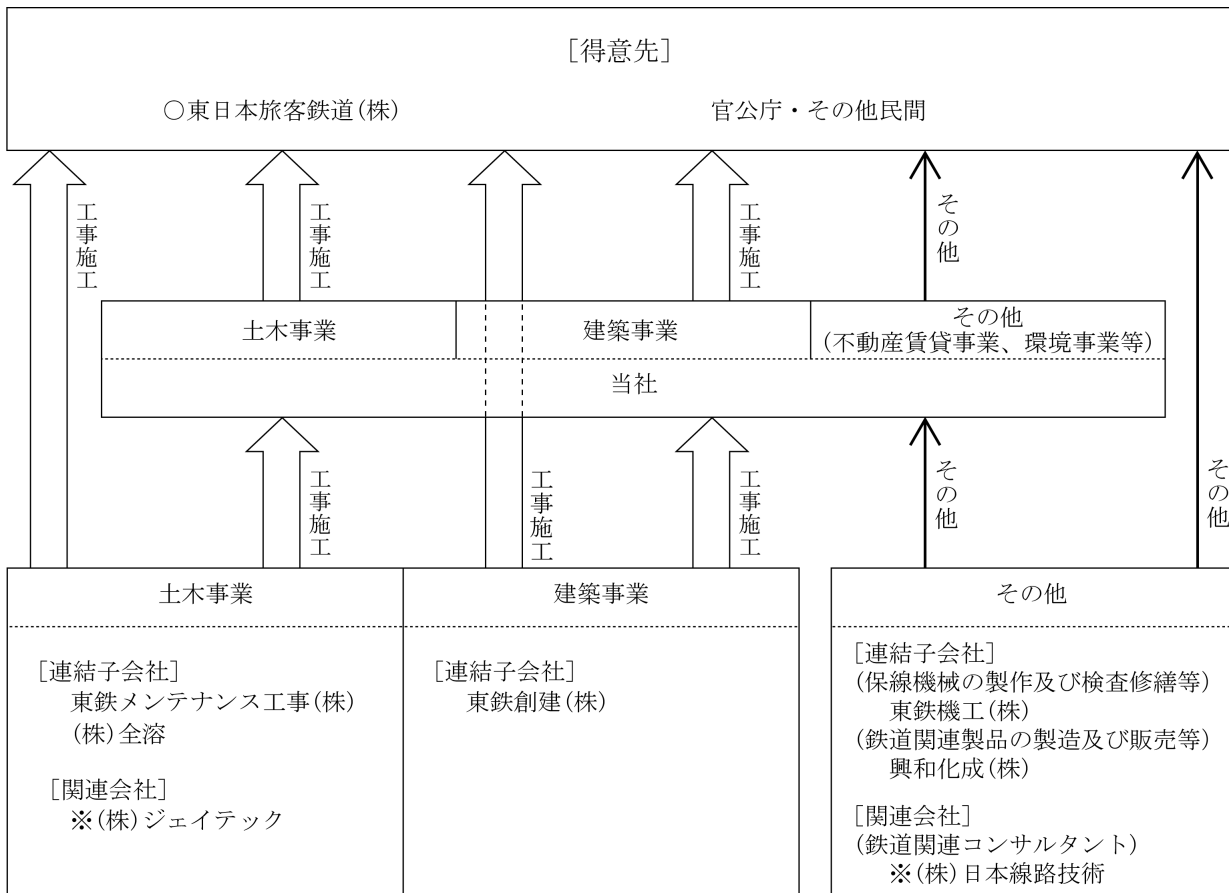
(建築事業)

当社は総合建設業を営んでおり、建築事業は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄創建株式会社に発注しております。なお、その他の関係会社である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

(その他)

当社は、主に商業ビル等の賃貸事業及び発電事業・緑化事業・砕石リサイクル事業等の環境事業を営んでおります。また、連結子会社である東鉄機工株式会社は保線機械の製作及び検査修繕等の事業を営んでおり、興和化成株式会社は鉄道関連製品の製造及び販売等の事業を営んでおります。なお、関連会社である株式会社日本線路技術は鉄道関連コンサルタント事業を営んでおります。

以上に述べた事項の概略図は次のとおりであります。



※印は持分法適用関連会社
○印はその他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「経営理念」、「事業ビジョン」及び「コーポレートメッセージ」を次のとおり定めており、これを経営の基本方針として「持続的な成長」と中長期的な「企業価値の向上」を図ってまいります。

①経営理念

～安全はすべてに優先する～
 東鉄工業グループは、鉄道専門技術の特性を活かした総合建設業として、安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献いたします。

②事業ビジョン

- ・鉄道の保守・改良をはじめとする鉄道関連工事のリーディングカンパニーとして、
- ・その高い専門的技術力と高品質な施工実績による信頼を基に、
- ・健全なインフラの構築・維持及び良好な環境の創造と保全を通じて、
- ・安全・安心で地球環境に配慮した持続可能な社会の実現に貢献し、
- ・専門プロ集団として、建設業界に独自の地歩を確保してまいります。

③コーポレートメッセージ

「誠実で☆キラリと光る☆ナンバーワン&オンリーワン」

- [誠 実 で]：ステークホルダーから信頼される「誠実な経営」の推進
- [キラリと光る]：専門技術と豊富な経験で、最高レベルの安全と品質を提供
- [ナンバーワン]：鉄道インフラのメンテナンス分野でナンバーワン
- [オンリーワン]：線路、土木、建築、環境の4分野の独自性と相互シナジー

(2) 中長期的な会社の経営戦略

①長期ビジョン

社会経済の変化のスパンが短期化し、価値観の多様化が進むこの時代に、当社グループは創業80周年を迎えます。来る「創業100周年」を展望し、当社グループが結束して事業をより力強く推進するために「長期ビジョン」を策定いたしました。「事業ビジョン」にも定めている通り「安全・安心で地球環境に配慮した持続可能な社会の実現に貢献」することは当社グループの社会的使命であると認識しております。「専門プロ集団」としての意識を今一度高めるよう従業員に対して「ギアチェンジ」を促すと共に、「鉄道工事で磨いた高付加価値な施工力」と、人材育成・技術開発への積極的な投資を通じて「強靱でレジリエントな組織力」を向上、経営基盤の徹底強化を行うことで、当社グループは丸丸となって「創業100周年に向けたJump」に挑みます。

現中期経営計画は、パンデミックと共に始まりました。コロナ禍のパラダイムシフトにより鉄道旅客数が減少し、主要顧客の収益構造が大きく変化しました。担い手不足・資材高騰など建設業界全体を取り巻く課題も深刻化しております。しかしすでに始まっているプロジェクトのほかにもビッグプロジェクトが控え、長期的な見通しは明るいと認識しております。

また、2022年11月にJR東日本の持分法適用関連会社となったことは、JR東日本と協働しての研究・技術開発推進を加速させ、さらに人的・技術投資を中長期的に行うことで、鉄道インフラのメンテナンス体制における当社グループのプレゼンスを向上させる機会だと捉えております。

当社グループは「鉄道の保持・強化」を目的に設立された国策会社が祖業であり、「安全で、高品質な、鉄道インフラの維持更新・発展に寄与する」ために、社会になくってはならない会社であると自負しております。また、最も環境優位性の高い交通手段である鉄道を支える当社グループの事業は、カーボンニュートラル実現という視点からも、社会的意義のある事業だと考えております。ビッグプロジェクトも徐々に動き出しておりますが、目先の業績や利益に固執することなく、今こそ創業時の精神に立ち返り「経営基盤の徹底強化を通じて、安全と安心(安定)を守り抜く」ことで、すべてのステークホルダーと共に「持続的成長」を目指し「創業100周年に向けたJump」へ臨みます。

◎長期ビジョン「TOTETSU VISION 100」

<p><当社グループの目指す姿></p> <p>交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニー</p> <p><創業100周年に向けたJump></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道工事業界において「ナンバーワン」、建設業界において「オンリーワン」であり続ける ・ 「すべてのステークホルダーが安心して暮らせる社会創り」に貢献するため「持続的成長」を実現
--

◎成長に向けたストーリー

(a) 社会課題に寄与する事業拡大

鉄道工事は、これまで以上に「安全」「高品質」「低コスト」を実現させ「ナンバーワン」をゆるぎないものといたします。東日本全体の鉄道インフラのライフサイクルの担い手として、更なる事業拡大を目指してまいります。一般建設工事は、鉄道工事で磨いた高付加価値な施工力を活かし、交通インフラの長寿命化、災害時の緊急対応など、社会インフラ全体の課題解決に寄与する会社として「オンリーワン」の存在感を発揮し、成長につなげてまいります。

(b) 経営基盤の徹底強化

「鉄道の安全・安定輸送」を支えるスペシャリストとして、IT、AIなど新技術を積極的に取り入れながら、DXによる「安全確保」「生産性向上」に挑みます。また過去最大規模の人的投資を実施し、担い手不足の環境下において業界を牽引する人材の育成を目指すことと併せて、社員の「働き方満足度」の向上を目指してまいります。「強靱でレジリエントな組織力」を高めることで、経営基盤の徹底強化につなげてまいります。

ユニークなビジネスモデルと強靱な経営基盤で建設業界にゆるぎないポジションを確立し、交通インフラメンテナンスのリーディングカンパニーを目指してまいります。鉄道工事と一般建設工事のシナジー効果を最大限発揮することで「当社グループおよび社会の持続的成長と価値向上」を実現し、それがステークホルダーへの還元に帰結すると認識しております。「長期ビジョン」の実現に向け、会社丸丸となって取組みを推進してまいります。

②中期経営計画

中期経営計画『東鉄 3D Power Up Advance 2024』の要旨は、次のとおりです。

◎基本方針

「3D戦略」のさらなる強化により、『当社特性のPower Upと成長戦略のスパイラルを回す』

(a) X・Y軸を伸ばす「成長戦略」（顧客と業域の拡大）

特殊性の高い鉄道工事の施工力などの当社の強みにさらに磨きをかけ、その強みを最大限に活かして以下の成長戦略を推進し、軸をブラすことなく成長を図ってまいります。

- i JR東日本の保守・改良・プロジェクト工事を着実に施工する
- ii JR東日本における領域を拡大するとともに存在感を高める
- iii JR東日本以外の鉄道事業者へ事業展開する
- iv 鉄道関連、鉄道近接の公共・民間工事を拡大する
- v 防災、長寿命化、「供用しながら設備を修繕・改良する」を切り口に、公共・民間工事を拡大する
- vi 鉄道工事の経験と信頼を活かし、民間マンション、工場、事務所等の受注を図る

(b) Z軸を伸ばす「Power Up Project II」（企業体力の強化）

前中期経営計画の「Power Up Project」にて高めた企業体力をさらに強化するため、「Power Up Project II」を推進します。成長を可能とする企業体力の源泉である「人材力」と「技術力」をさらに高めるとともに、以下の実施事項に取り組み、当社の特性をより一層強化してまいります。

- i 安全・品質第一の徹底
- ii 働きがいのある職場づくり
- iii 生産性の向上、コスト削減
- iv ESG経営の実践
- v 組織力・グループ力の強化

◎数値目標

(a) 連結売上高・営業利益

最終年度である2024年3月期には、過去最高の売上高、営業利益に挑戦する計画を立てておりましたが、各数値目標を慎重に検討した結果、依然として不透明な展開が続くものと予想される市場環境などを総合的に勘案し、当初目標を変更することといたしました。

(連結)	2024年3月期（最終年度目標）	→	変更後
売上高	1,500億円		1,320億円
営業利益	150億円		95億円

(b) 資本効率・株主還元

資本効率はROE10%以上を目指すとともに、株主還元は総還元性向40%以上を目標に、DOEも勘案しつつ安定的な株主還元を図ってまいります。

ROE	10%以上
総還元性向	40%以上 (DOEも意識した安定的な株主還元)

◎設備投資計画

区 分	主 な 内 容	計画期間総額
「人材力」の強化	新研修センター設備関連 事務所移転・改良 働き方改革ツール（RPA等）導入	50億円
「技術力」の強化	大型保線機械増備、機能向上更新 安全・品質向上機器導入 技術開発推進、開発品導入	160億円
その他維持更新	RCセンター関連 社内システム更新、設備強化 賃貸不動産等修繕・改良	30億円
合 計		240億円

◎ESG/SDGsへの取組み目標

テーマ	指 標	目 標
安全・品質第一の徹底	・ 重大事故、致命的労災件数	・ 発生件数0件
働きがいのある職場づくり	・ 女性技術者数（2020年度比） ・ 休日取得	・ 女性技術者数倍増 ・ 4週8休100%
生産性の向上、コスト削減	・ 1日当たりの施工高（2016年度比） 完成工事高／人工（人日）	・ 20%アップ（2025年度）
ESG経営の実践	・ 施工段階CO ₂ 排出量（2020年度比） ・ 産業廃棄物最終処分率 ・ 再生プラスチック出荷量（2020年度比）	・ 9%削減 ・ 4%以下 ・ 10%増

以上のとおり、中期経営計画『東鉄 3D Power Up Advance 2024』においては、「3D戦略」をさらに強化し「当社特性のPower Upと成長戦略のスパイラルを回す」ことで、「持続的な成長」と中長期的な「企業価値の向上」を図り、お客様をはじめとしたステークホルダーとの「共通価値」を創造し当社グループの「社会的使命」をしっかりと果たしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や事業内容等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,785,683	13,613,661
受取手形・完成工事未収入金等	73,720,954	93,422,018
未成工事支出金等	3,051,876	3,482,614
その他	1,478,352	2,023,737
貸倒引当金	△5,267	△8,092
流動資産合計	104,031,600	112,533,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,355,386	13,528,726
機械、運搬具及び工具器具備品	17,205,862	21,150,845
土地	4,693,593	5,097,860
リース資産	1,227,516	1,243,122
建設仮勘定	98,713	37,653
減価償却累計額	△17,080,219	△18,216,416
有形固定資産合計	19,500,851	22,841,791
無形固定資産		
447,377		404,947
投資その他の資産		
投資有価証券	11,141,976	12,222,312
退職給付に係る資産	854,076	770,277
その他	1,107,304	1,337,646
貸倒引当金	△413,634	△410,337
投資その他の資産合計	12,689,724	13,919,899
固定資産合計	32,637,953	37,166,639
資産合計	136,669,553	149,700,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,757,013	26,823,294
短期借入金	—	5,000,000
未払法人税等	245,642	2,470,381
未成工事受入金	696,419	836,970
完成工事補償引当金	333,701	175,493
工事損失引当金	94,026	113,559
賞与引当金	1,798,622	1,971,623
資産除去債務	—	120,000
その他	5,657,557	5,871,915
流動負債合計	35,582,982	43,383,237
固定負債		
長期未払金	3,800	3,800
リース債務	866,337	759,958
長期預り敷金保証金	340,878	339,072
修繕引当金	529,709	750,230
退職給付に係る負債	687,127	793,319
役員株式給付引当金	—	30,758
役員退職慰労引当金	—	14,328
資産除去債務	133,563	135,806
固定負債合計	2,561,416	2,827,274
負債合計	38,144,399	46,210,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,351,082	2,977,863
利益剰余金	93,006,836	97,878,547
自己株式	△3,894,688	△3,897,519
株主資本合計	94,273,230	99,768,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,714,951	2,560,795
退職給付に係る調整累計額	136,991	54,933
その他の包括利益累計額合計	2,851,943	2,615,728
非支配株主持分	1,399,981	1,105,448
純資産合計	98,525,154	103,490,067
負債純資産合計	136,669,553	149,700,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	106,433,330	117,917,311
付帯事業売上高	8,284,771	6,744,073
売上高合計	114,718,102	124,661,384
売上原価		
完成工事原価	93,311,379	102,206,004
付帯事業売上原価	6,622,456	5,062,193
売上原価合計	99,933,835	107,268,198
売上総利益		
完成工事総利益	13,121,951	15,711,306
付帯事業総利益	1,662,315	1,681,879
売上総利益合計	14,784,267	17,393,186
販売費及び一般管理費	7,523,065	8,322,383
営業利益	7,261,201	9,070,802
営業外収益		
受取利息	51	271
受取配当金	214,244	220,022
持分法による投資利益	77,700	95,583
その他	43,462	119,929
営業外収益合計	335,459	435,807
営業外費用		
支払利息	17,797	15,957
その他	2,395	2,712
営業外費用合計	20,192	18,669
経常利益	7,576,468	9,487,940
特別利益		
固定資産売却益	5,150	1,125,505
投資有価証券売却益	583,200	858,379
負ののれん発生益	—	728,415
特別利益合計	588,350	2,712,301
特別損失		
段階取得に係る差損	—	333,832
固定資産売却損	2,711	5,031
固定資産除却損	184,325	192,568
減損損失	151,669	176,802
特別損失合計	338,707	708,235
税金等調整前当期純利益	7,826,112	11,492,005
法人税、住民税及び事業税	2,398,080	3,507,660
法人税等調整額	23,665	△46,266
法人税等合計	2,421,746	3,461,393
当期純利益	5,404,366	8,030,611
非支配株主に帰属する当期純利益	78,162	124,883
親会社株主に帰属する当期純利益	5,326,203	7,905,728

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,404,366	8,030,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△683,886	△145,365
退職給付に係る調整額	117,645	△82,058
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,798	△501
その他の包括利益合計	△568,039	△227,925
包括利益	4,836,326	7,802,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,773,204	7,669,513
非支配株主に係る包括利益	63,121	133,173

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,810,000	2,351,082	90,744,494	△3,894,685	92,010,891
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,063,861	—	△3,063,861
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	5,326,203	—	5,326,203
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,262,341	△2	2,262,339
当期末残高	2,810,000	2,351,082	93,006,836	△3,894,688	94,273,230

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,385,595	19,346	3,404,941	1,338,615	96,754,447
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,063,861
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	5,326,203
自己株式の取得	—	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△670,643	117,645	△552,998	61,365	△491,632
当期変動額合計	△670,643	117,645	△552,998	61,365	1,770,706
当期末残高	2,714,951	136,991	2,851,943	1,399,981	98,525,154

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,810,000	2,351,082	93,006,836	△3,894,688	94,273,230
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,034,017	—	△3,034,017
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	7,905,728	—	7,905,728
自己株式の取得	—	—	—	△239,594	△239,594
自己株式の処分	—	2,467	—	236,762	239,230
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	624,314	—	—	624,314
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	626,781	4,871,710	△2,831	5,495,660
当期末残高	2,810,000	2,977,863	97,878,547	△3,897,519	99,768,890

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,714,951	136,991	2,851,943	1,399,981	98,525,154
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,034,017
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	7,905,728
自己株式の取得	—	—	—	—	△239,594
自己株式の処分	—	—	—	—	239,230
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	—	—	624,314
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△154,156	△82,058	△236,215	△294,532	△530,747
当期変動額合計	△154,156	△82,058	△236,215	△294,532	4,964,913
当期末残高	2,560,795	54,933	2,615,728	1,105,448	103,490,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,826,112	11,492,005
減価償却費	1,924,069	2,317,320
減損損失	151,669	176,802
負ののれん発生益	—	△728,415
段階取得に係る差損益(△は益)	—	333,832
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,203	△472
長期未払金の増減額(△は減少)	△3,800	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	30,773	19,532
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	254,636	△158,207
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,142	161,674
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	51,296	18,940
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	30,758
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△46,645
修繕引当金の増減額(△は減少)	△65,326	220,520
受取利息及び受取配当金	△214,296	△220,294
支払利息	17,797	15,957
持分法による投資損益(△は益)	△77,700	△95,583
有形固定資産除売却損益(△は益)	181,886	△927,905
投資有価証券売却損益(△は益)	△583,200	△858,379
売上債権の増減額(△は増加)	2,287,372	△19,368,428
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	391,167	△402,720
仕入債務の増減額(△は減少)	△255,081	378,363
未成工事受入金の増減額(△は減少)	399,913	140,550
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,287	62,063
その他	△4,731,289	△380,702
小計	7,524,367	△7,819,430
利息及び配当金の受取額	217,738	223,178
利息の支払額	△17,797	△15,957
法人税等の支払額	△4,630,125	△1,344,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,094,183	△8,956,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,215,543	△5,493,407
有形固定資産の売却による収入	6,291	1,135,532
投資有価証券の取得による支出	△2,088	△2,129
投資有価証券の売却による収入	594,000	1,322,235
無形固定資産の取得による支出	△158,477	△46,251
関係会社株式の取得による支出	—	△2,002,740
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	271,711
その他	△55,526	△149,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,831,343	△4,964,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	5,000,000
リース債務の返済による支出	△113,831	△117,314
自己株式の取得による支出	△2	△239,594
自己株式の売却による収入	—	239,230
配当金の支払額	△3,056,136	△3,029,589
非支配株主への配当金の支払額	△1,756	△1,756
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△101,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,171,726	1,749,549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,908,886	△12,172,022
現金及び現金同等物の期首残高	31,694,569	25,785,683
現金及び現金同等物の期末残高	25,785,683	13,613,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である興和化成株式会社の株式を非支配株主から追加取得したこと等により、資本剰余金が626,781千円増加しております。

その結果、当連結会計年度末において資本剰余金が2,977,863千円となっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

(2) 連結子会社名

東鉄機工株式会社

東鉄メンテナンス工事株式会社

東鉄創建株式会社

興和化成株式会社

株式会社全溶

持分法適用関連会社であった株式会社全溶は、株式の追加取得により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 2社

(2) 持分法適用関連会社名

株式会社ジェイテック

株式会社日本線路技術

持分法適用関連会社であった株式会社全溶は、株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産（未成工事支出金等）

- a 未成工事支出金
個別法による原価法
- b 未成業務支出金
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- c 商品及び製品
総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- d 材料貯蔵品
移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、機械、運搬具及び工具器具備品のうち大型保線機械、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合責任に基づき要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤ 修繕引当金

保有する線路保守用車両等の定期的な保守及び修繕の支出に備えるため、当該支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき額を計上しております。

⑥ 役員株式給付引当金

役員の本社株式給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、一部の子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

土木事業及び建築事業

当社及び連結子会社において、土木及び建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。工事収益総額は、原則として顧客との工事請負契約の金額で算定しておりますが、契約前に発注者の工事指示書等に基づき作業を行った場合、未契約金額については発注者からの工事指示書等の内容から、見積りによって算定しております。当該事業においては、主に顧客との工事請負契約に基づき、土木及び建築工事を行う履行義務を負っており、当該履行義務は、工事の進捗に応じて資産の支配を一定の期間にわたって顧客に移転しているものと考えられるため、当連結会計年度末において測定した当該履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度の見積りは、契約ごとに、期末日までに発生した原価の累計額が、工事原価総額に占める割合(インプット法)に基づいて算定しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により処理しております。工期がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、一定の期間にわたり収益を認識する方法により計上した完成工事高は、82,099,251千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、機械、運搬具及び工具器具備品のうち大型保線機械の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度の期首より定額法に変更しております。

当社は、大型保線機械を主としてリース契約により調達しておりましたが、今後、自己資金等による調達も進めていく方針としたことを契機に使用実態を改めて見直しました。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ587,065千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」)

当社は、2022年6月28日開催の第79回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び執行役員（社外取締役を除き、以下「取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」（以下「本制度」という。）を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は239,230千円、株式数は101千株であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、持分法適用関連会社である株式会社全溶について、株式を追加取得し連結子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社全溶

事業の内容 レール溶接事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

鉄道関連工事のリーディングカンパニーである当社が、レール溶接工事を専門的に施工できる国内有数の会社である株式会社全溶を連結子会社化することにより、レール溶接技術の当社グループ外への流出を防ぐこと、また同社の経営基盤を支えることで技術開発・生産性向上をより一層加速させ、今後の施工力を安定的に確保するとともに、線路メンテナンス体制を維持していくことを目的としております。

(3) 企業結合日

2022年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 35.3%

企業結合日に追加取得した議決権比率 41.0%

取得後の議決権比率 76.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2023年3月31日まで

なお、2022年4月1日から2022年6月30日までの業績は、持分法による投資損益として計上していません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日前に保有していた株式の企業結合日における時価	109,914 千円
	企業結合日に取得した株式の時価	127,885
取得原価		237,800

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 5,400千円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 333,832千円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

728,415千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったことによります。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	782,701 千円
固定資産	821,124
資産合計	1,603,826
流動負債	151,850
固定負債	185,968
負債合計	337,819

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	266,000 千円
営業利益	17,000 千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算定された売上高及び損益情報と、被取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

当社は、連結子会社である興和化成株式会社について、株式を追加取得しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 興和化成株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 鉄道関連製品の製造及び販売等

(2) 企業結合日

2023年3月31日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は16.6%であり、当該取引により興和化成株式会社の議決権比率は81.5%となりました。当該追加取得は、当社グループのガバナンス強化を図るために行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	101,426 千円
取得原価		101,426

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

624,314千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績評価を行うために、定期的に検討が可能な単位としております。

当社グループは、「土木事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

「建築事業」は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)に記載のとおり、当社は機械、運搬具及び工具器具備品のうち大型保線機械の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度の期首より定額法に変更しております。

当社は、大型保線機械を主としてリース契約により調達しておりましたが、今後、自己資金等による調達も進めていく方針としたことを契機に使用実態を改めて見直しました。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「土木事業」のセグメント利益が587,065千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	26,788,228	6,923,283	33,711,511	7,842,830	41,554,342	—	41,554,342
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	51,786,615	20,935,203	72,721,818	—	72,721,818	—	72,721,818
顧客との契約から生じる収益	78,574,844	27,858,486	106,433,330	7,842,830	114,276,161	—	114,276,161
その他の収益	—	—	—	441,941	441,941	—	441,941
外部顧客への売上高	78,574,844	27,858,486	106,433,330	8,284,771	114,718,102	—	114,718,102
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,915,390	1,915,390	1,777,603	3,692,993	△3,692,993	—
計	78,574,844	29,773,876	108,348,720	10,062,375	118,411,095	△3,692,993	114,718,102
セグメント利益	4,507,895	2,013,711	6,521,607	717,794	7,239,401	21,800	7,261,201
セグメント資産	73,674,790	23,963,113	97,637,903	10,775,641	108,413,545	28,256,008	136,669,553
その他の項目							
減価償却費	1,669,081	88,757	1,757,838	166,230	1,924,069	—	1,924,069
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,712,747	573,915	6,286,663	155,776	6,442,439	—	6,442,439

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
(1)セグメント利益の調整額21,800千円には、固定資産の未実現損益の調整額13,116千円が含まれておりません。

(2)セグメント資産の調整額28,256,008千円には、セグメント間債権債務等消去等△2,576,009千円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,832,017千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	27,931,848	7,886,211	35,818,059	6,304,480	42,122,539	—	42,122,539
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	54,198,710	27,900,541	82,099,251	—	82,099,251	—	82,099,251
顧客との契約から生じる収益	82,130,559	35,786,752	117,917,311	6,304,480	124,221,791	—	124,221,791
その他の収益	—	—	—	439,592	439,592	—	439,592
外部顧客への売上高	82,130,559	35,786,752	117,917,311	6,744,073	124,661,384	—	124,661,384
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,600	481,390	483,990	1,860,160	2,344,150	△2,344,150	—
計	82,133,159	36,268,142	118,401,301	8,604,233	127,005,535	△2,344,150	124,661,384
セグメント利益	5,603,488	2,780,690	8,384,178	665,069	9,049,247	21,555	9,070,802
セグメント資産	82,170,807	39,214,426	121,385,234	11,076,480	132,461,714	17,238,864	149,700,578
その他の項目							
減価償却費	2,021,694	137,794	2,159,489	157,831	2,317,320	—	2,317,320
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,088,679	142,832	5,231,512	176,866	5,408,378	—	5,408,378

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (1)セグメント利益の調整額21,555千円には、固定資産の未実現損益の調整額13,193千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額17,238,864千円には、セグメント間債権債務等消去等△4,228,966千円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,467,830千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	80,790,249	土木事業、建築事業及びその他

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	88,161,931	土木事業、建築事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木事業	建設事業	計		
減損損失	119,907	30,540	150,448	1,221	151,669

(注) 「その他」の金額は、環境事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木事業	建設事業	計		
減損損失	10,131	—	10,131	166,671	176,802

(注) 「その他」の金額は、環境事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

2022年7月1日の株式取得により株式会社全溶を連結子会社といたしました。これに伴い当連結会計年度において、728,415千円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,821円32銭	2,974円11銭
1株当たり当期純利益	154円72銭	229円65銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,326,203	7,905,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,326,203	7,905,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,425	34,425

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	98,525,154	103,490,067
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,399,981	1,105,448
(うち非支配株主持分(千円))	(1,399,981)	(1,105,448)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	97,125,173	102,384,618
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,425	34,425

4. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、株式給付信託が保有する当社株式の期末株式数は当連結会計年度101千株であり、期中平均株式数は当連結会計年度60千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,398,076	8,592,795
受取手形	117,798	1,275,470
電子記録債権	792,990	150,480
完成工事未収入金	38,198,929	50,232,364
売掛金	758,190	362,212
契約資産	32,152,288	38,931,226
未成工事支出金	1,564,196	1,251,540
未成業務支出金	94,871	102,343
商品及び製品	130	337
材料貯蔵品	824,095	821,816
前払費用	705,892	731,172
未収入金	382,663	481,529
立替金	258,583	577,999
その他	114,347	119,786
貸倒引当金	△440	△1,015
流動資産合計	95,362,613	103,630,061

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,072,255	11,926,167
減価償却累計額	△5,229,992	△5,289,910
建物(純額)	6,842,262	6,636,257
構築物	1,088,547	1,118,084
減価償却累計額	△362,267	△397,472
構築物(純額)	726,279	720,611
機械及び装置	1,120,330	1,159,256
減価償却累計額	△827,462	△881,085
機械及び装置(純額)	292,867	278,171
車両運搬具	11,290,563	14,711,158
減価償却累計額	△6,190,862	△6,352,606
車両運搬具(純額)	5,099,701	8,358,551
工具、器具及び備品	3,763,634	3,883,066
減価償却累計額	△2,953,576	△3,074,033
工具、器具及び備品(純額)	810,058	809,033
土地	4,127,417	4,120,729
リース資産	1,227,516	1,243,122
減価償却累計額	△261,740	△383,490
リース資産(純額)	965,775	859,631
建設仮勘定	98,713	37,653
有形固定資産合計	18,963,075	21,820,639
無形固定資産		
ソフトウェア	326,541	281,683
ソフトウェア仮勘定	6,132	11,630
その他	104,890	104,133
無形固定資産合計	437,564	397,447
投資その他の資産		
投資有価証券	9,062,291	3,394,772
関係会社株式	1,254,693	8,444,920
破産更生債権等	6,887	6,287
長期未収入金	367,920	365,223
前払年金費用	656,626	691,100
繰延税金資産	31,806	163,344
その他	417,161	353,591
貸倒引当金	△412,054	△408,757
投資その他の資産合計	11,385,333	13,010,483
固定資産合計	30,785,974	35,228,570
資産合計	126,148,587	138,858,631

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	776,985	791,646
電子記録債務	4,647,900	5,375,696
工事未払金	19,235,432	18,810,009
買掛金	283,458	122,285
短期借入金	—	5,000,000
リース債務	116,308	120,978
未払金	3,278,304	2,956,255
未払費用	883,132	917,679
未払法人税等	130,511	2,223,113
未払消費税等	2,098,749	2,217,450
未成工事受入金	696,419	836,970
預り金	1,857,617	3,473,114
完成工事補償引当金	333,701	175,493
工事損失引当金	94,026	113,559
賞与引当金	1,677,376	1,829,703
資産除去債務	—	120,000
その他	105,711	96,325
流動負債合計	36,215,634	45,180,282
固定負債		
リース債務	866,337	759,958
長期預り敷金保証金	340,878	339,072
修繕引当金	599,285	842,220
役員株式給付引当金	—	30,758
資産除去債務	116,499	118,677
固定負債合計	1,923,001	2,090,688
負債合計	38,138,636	47,270,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金		
資本準備金	2,264,004	2,264,004
その他資本剰余金	86,631	89,098
資本剰余金合計	2,350,635	2,353,102
利益剰余金		
利益準備金	686,939	686,939
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	—	363,214
別途積立金	74,150,727	77,150,727
繰越利益剰余金	9,215,218	9,600,397
利益剰余金合計	84,052,885	87,801,278
自己株式	△3,894,688	△3,897,519
株主資本合計	85,318,832	89,066,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,691,118	2,520,799
評価・換算差額等合計	2,691,118	2,520,799
純資産合計	88,009,951	91,587,661
負債純資産合計	126,148,587	138,858,631

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	104,577,210	114,653,248
付帯事業売上高	2,267,860	1,279,744
売上高合計	106,845,071	115,932,992
売上原価		
完成工事原価	92,289,138	99,961,260
付帯事業売上原価	1,711,241	914,976
売上原価合計	94,000,379	100,876,236
売上総利益		
完成工事総利益	12,288,072	14,691,987
付帯事業総利益	556,619	364,767
売上総利益合計	12,844,691	15,056,755
販売費及び一般管理費	6,373,584	7,126,453
営業利益	6,471,107	7,930,302
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	213,216	216,412
その他	47,839	111,518
営業外収益合計	261,065	327,938
営業外費用		
支払利息	18,739	17,101
その他	2,391	1,208
営業外費用合計	21,131	18,309
経常利益	6,711,041	8,239,931
特別利益		
固定資産売却益	5,150	1,120,135
投資有価証券売却益	583,200	858,379
特別利益合計	588,350	1,978,514
特別損失		
固定資産売却損	2,711	5,031
固定資産除却損	183,004	208,503
減損損失	151,669	176,802
特別損失合計	337,385	390,337
税引前当期純利益	6,962,006	9,828,108
法人税、住民税及び事業税	2,083,376	3,102,067
法人税等調整額	79,659	△56,369
法人税等合計	2,163,036	3,045,697
当期純利益	4,798,970	6,782,410

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,631	2,350,635
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,810,000	2,264,004	86,631	2,350,635

	株主資本					
	利益剰余金					自己株式
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
買換資産圧縮積立 金		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	686,939	—	68,150,727	13,480,110	82,317,776	△3,894,685
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	6,000,000	△6,000,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△3,063,861	△3,063,861	—
当期純利益	—	—	—	4,798,970	4,798,970	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	6,000,000	△4,264,891	1,735,108	△2
当期末残高	686,939	—	74,150,727	9,215,218	84,052,885	△3,894,688

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	83,583,726	3,332,177	3,332,177		86,915,903
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 積立	—	—	—		—
別途積立金の積立	—	—	—		—
剰余金の配当	△3,063,861	—	—		△3,063,861
当期純利益	4,798,970	—	—		4,798,970
自己株式の取得	△2	—	—		△2
自己株式の処分	—	—	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	△641,058	△641,058		△641,058
当期変動額合計	1,735,106	△641,058	△641,058		1,094,047
当期末残高	85,318,832	2,691,118	2,691,118		88,009,951

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,631	2,350,635
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	2,467	2,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,467	2,467
当期末残高	2,810,000	2,264,004	89,098	2,353,102

	株主資本					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	686,939	—	74,150,727	9,215,218	84,052,885	△3,894,688
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立	—	363,214	—	△363,214	—	—
別途積立金の積立	—	—	3,000,000	△3,000,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△3,034,017	△3,034,017	—
当期純利益	—	—	—	6,782,410	6,782,410	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△239,594
自己株式の処分	—	—	—	—	—	236,762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	363,214	3,000,000	385,178	3,748,393	△2,831
当期末残高	686,939	363,214	77,150,727	9,600,397	87,801,278	△3,897,519

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	85,318,832	2,691,118	2,691,118	88,009,951
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の 積立	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	△3,034,017	—	—	△3,034,017
当期純利益	6,782,410	—	—	6,782,410
自己株式の取得	△239,594	—	—	△239,594
自己株式の処分	239,230	—	—	239,230
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	△170,319	△170,319	△170,319
当期変動額合計	3,748,029	△170,319	△170,319	3,577,709
当期末残高	89,066,861	2,520,799	2,520,799	91,587,661

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、機械、運搬具及び工具器具備品のうち大型保線機械の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当事業年度の期首より定額法に変更しております。

当社は、大型保線機械を主としてリース契約により調達しておりましたが、今後、自己資金等による調達も進めていく方針としたことを契機に使用実態を改めて見直しました。

この変更により、従来の方法に比べ、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ587,065千円増加しております。

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」)

取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

7. 補足情報

受注高・売上高・繰越高の状況

①連結

連結部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度	構成比	当連結会計年度	構成比		
《建設事業》	百万円		百万円			
土 木	79,607	67.3%	87,638	70.6%		
建 築	38,678	32.7%	36,517	29.4%		
計	118,286	100.0%	124,155	100.0%		
官 公 庁	11,665	9.8%	9,115	7.3%		
	鉄 道	2,293	1.9%	鉄 道	1,614	1.3%
	一 般	9,371	7.9%	一 般	7,500	6.0%
民 間	106,620	90.2%	115,039	92.7%		
	鉄 道	89,753	75.9%	鉄 道	100,963	81.3%
	一 般	16,867	14.3%	一 般	14,076	11.4%
合 計	118,286	100.0%	124,155	100.0%		
	鉄 道	92,047	77.8%	鉄 道	102,578	82.6%
	一 般	26,238	22.2%	一 般	21,577	17.4%

連結部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度	構成比	当連結会計年度	構成比		
《建設事業》	百万円		百万円			
完成工事高						
土 木	78,574	73.8%	82,130	69.7%		
建 築	27,858	26.2%	35,786	30.3%		
計	106,433	100.0%	117,917	100.0%		
官 公 庁	13,366	12.6%	13,027	11.1%		
	鉄 道	5,172	4.9%	鉄 道	3,146	2.7%
	一 般	8,193	7.7%	一 般	9,881	8.4%
民 間	93,066	87.4%	104,889	88.9%		
	鉄 道	82,062	77.1%	鉄 道	89,755	76.1%
	一 般	11,004	10.3%	一 般	15,133	12.8%
合 計	106,433	100.0%	117,917	100.0%		
	鉄 道	87,235	82.0%	鉄 道	92,901	78.8%
	一 般	19,198	18.0%	一 般	25,015	21.2%
《付帯事業》売上高	8,284	—	6,744	—		
売上高 合計	114,718	—	124,661	—		

連結部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度	構成比	当連結会計年度	構成比		
《建設事業》	百万円		百万円			
土 木	54,533	60.2%	60,040	62.0%		
建 築	36,118	39.8%	36,848	38.0%		
計	90,651	100.0%	96,889	100.0%		
官 公 庁	15,809	17.4%	11,897	12.3%		
	鉄 道	4,434	4.9%	鉄 道	2,902	3.0%
	一 般	11,375	12.5%	一 般	8,994	9.3%
民 間	74,841	82.6%	84,992	87.7%		
	鉄 道	58,285	64.3%	鉄 道	69,493	71.7%
	一 般	16,555	18.3%	一 般	15,498	16.0%
合 計	90,651	100.0%	96,889	100.0%		
	鉄 道	62,720	69.2%	鉄 道	72,396	74.7%
	一 般	27,931	30.8%	一 般	24,493	25.3%

②個別

個別部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土 木	79,491		68.3%	86,944		72.0%
建 築	36,904		31.7%	33,895		28.0%
計	116,395		100.0%	120,840		100.0%
官 公 庁	11,660		10.0%	9,085		7.5%
	鉄 道	2,293	2.0%	鉄 道	1,584	1.3%
	一 般	9,366	8.0%	一 般	7,500	6.2%
民 間	104,735		90.0%	111,754		92.5%
	鉄 道	89,713	77.1%	鉄 道	100,811	83.4%
	一 般	15,022	12.9%	一 般	10,943	9.1%
合 計	116,395		100.0%	120,840		100.0%
	鉄 道	92,007	79.1%	鉄 道	102,395	84.7%
	一 般	24,388	20.9%	一 般	18,444	15.3%

個別部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
完成工事高						
土 木	78,458		75.0%	81,436		71.0%
建 築	26,119		25.0%	33,216		29.0%
計	104,577		100.0%	114,653		100.0%
官 公 庁	13,361		12.8%	12,997		11.3%
	鉄 道	5,172	5.0%	鉄 道	3,116	2.7%
	一 般	8,189	7.8%	一 般	9,881	8.6%
民 間	91,215		87.2%	101,655		88.7%
	鉄 道	81,906	78.3%	鉄 道	89,636	78.2%
	一 般	9,309	8.9%	一 般	12,019	10.5%
合 計	104,577		100.0%	114,653		100.0%
	鉄 道	87,078	83.3%	鉄 道	92,752	80.9%
	一 般	17,498	16.7%	一 般	21,901	19.1%
《付帯事業》売上高	2,267		—	1,279		—
売上高合計	106,845		—	115,932		—

個別部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土 木	54,533		60.4%	60,040		62.3%
建 築	35,701		39.6%	36,381		37.7%
計	90,234		100.0%	96,422		100.0%
官 公 庁	15,809		17.5%	11,897		12.4%
	鉄 道	4,434	4.9%	鉄 道	2,902	3.0%
	一 般	11,375	12.6%	一 般	8,994	9.4%
民 間	74,425		82.5%	84,524		87.6%
	鉄 道	58,285	64.6%	鉄 道	69,461	72.0%
	一 般	16,139	17.9%	一 般	15,063	15.6%
合 計	90,234		100.0%	96,422		100.0%
	鉄 道	62,720	69.5%	鉄 道	72,363	75.0%
	一 般	27,514	30.5%	一 般	24,058	25.0%